

第 3 章

施策の推進状況

「とちぎ農業 “進化” 躍動プラン」の概要

1 目指すべき将来像

稼げる農業が展開され、棲みよい農村環境が整うことにより、子供たちに夢を与え、人を惹きつける魅力ある農業・農村が実現

2 計画の基本目標 ～ 成長産業として進化する農業・栃木 ～

- ◆ 農業の稼ぐ力〈生産農業所得〉※ : 681億円(H26) → 1,100億円
- ◆ 新たな活力〈雇用就農含む新規就農者数〉: 1,420人/5年間(H27) → 1,700人/5年間
- ◆ 地域の持続力〈担い手への農地集積率〉 : 43%(H26) → 68%

※ 生産農業所得とは、農業産出額から物的経費を控除し、経常補助金等を加算したもの

3 リーディング・プロジェクト（重点的・戦略的な取組）

栃木の強みを伸ばす

- 新たな園芸生産の戦略的拡大
いちご等のトップレベル経営者の育成、新たな露地野菜の産地づくり など
- 国際化に対応した水田・畜産経営の確立
担い手への農地集積の加速化、集落営農の組織化・法人化、耕畜連携 など
- 農産物のブランド力強化と輸出促進
オリジナル品種の開発、とちぎ農産物輸出促進会議の設置 など

明日の農業を拓く

- 次代を担う農業人材の確保
県内外・農内外からの新規就農者の確保、女性農業者が輝く環境づくり など
- スマート農業ととちぎへの挑戦
ICTやロボット技術などの先端技術を活用した生産力の向上 など

農業・農村の価値を高める

- 農村資源を生かした地域の創生
農産物直売所の機能強化、多様な主体の参画による環境保全活動の活発化 など
- 農の多彩な効用の発揮促進
農業と福祉の連携強化、食育・地産地消、エコ農業を通じた生態系保全 など

4 地域計画

7つの農業振興事務所ごとに、地域独自の課題に対応する「地域戦略」を設定

基本目標の現状評価【期末検証】

1 基本目標

「成長産業として進化する農業・栃木」

2 数値目標に係る評価

〔総括〕

基本目標に係る3つの数値目標については、「生産農業所得」が前年比30億円減少したものの1,285億円と目標値を達成したことに加え、「雇用就農含む新規就農者」も年間357人と過去最高となり、「担い手への農地集積率」も前年比1,745ha（2ポイント）増加し、50%を超えるなど、概ね順調に推移している。

〔数値目標及び実績〕

項 目	参考 (計画時)	H28	H29	H30	H31	H32 (目標)
◆農業の稼ぐ力 生産農業所得※ 目標：1,100 (億円)	681 (H26)	1,060 (H27)	1,315 (H28)	1,285 (H29)		1,100
※農業産出額から物的経費（肥料代、機械償却費等）を控除し、補助金等を加算したもの。	・生産農業所得は、H28の1,315億円からH29の1,285億円と前年比30億円（2.3%）減少している。 ・その主な要因は、いちごやトマトなど野菜価格の低下等に伴う農業産出額の減少（前年比35億円減）によるもの。 ・目標値の1,100億円は前年に引き続き達成したが、引き続き、コストの低減やブランド力向上の取組が必要である。					
◆新たな活力 雇用就農含む新規就農者 目標：1,700 (人/5年間) 340人/年	1,420 (H27)	334 334/年	678 344/年	1,035 357/年		1,700
	・H30の新規就農者は、H25以降、最高の357人となっている。また、農家以外からの参入者は124人で、全体の35%を占めている。 ・新規就農者のうち、18～44歳の青年は285人となり、自営就農、雇用就農とも増加している。女性も55人と年々増加している。 ・自営農業者はいちご等の野菜が多く、雇用就農者は畜産関係が過半を占めている。 ・新規就農者の確保は順調に推移しているが、雇用情勢が好転する中、農業分野の活力を維持・向上させていくためには、引き続き、担い手確保対策に取り組んでいくことが必要である。					
◆地域の維持力 担い手への農地集積率 目標：68 (%)	43 (H26)	47 (H27)	49 (H28)	51 (H29)		68
	・農地集積率は、県全体で前年比2ポイント（1,745ha）増加し、50%を超えた。 ・本県の農地集積率の目標68%達成に向け、引き続き、中間管理事業等を活用した農地集積・集約化を促進することが必要である。					

○数値目標は、5年間の目標として設定され、各年度目安値は設定していない。

リーディング・プロジェクトの推進状況【期末検証】

プロジェクト1：新たな園芸生産の戦略的拡大

1 目的

本県農業をリードする園芸生産の更なる拡大を図るため、「いちご」や「トマト」の競争力の強化に加え、これらに続く主力品目の育成や、地域の特色ある園芸産地づくりを進めます。

2 目標・実績

指 標	単位	計画時	実績				目標 H32	H30目安値に 対する割合
			H28	H29	H30	H31		
園芸産出額全国順位	位 (億円)	14					10	98%
		(H26 : 956)	(1,010)	(1,030)	(1,050)	(1,075)	(1,100)	
		実績	13位 (1,039) (H27)	13位 (1,133) (H28)	14位 (1,032) (H29)			
販売額1億円を超える施設園芸 (いちご、トマト)の経営体数	経営体	12 (H26)	15	18	22	26	30	
		実績	19	19				
新主力品目(にら、アスパラガス、なし)の産出額	億円	122 (H26)	130	139	147	156	165	82%
		実績	130 (H27)	133 (H28)	120 (H29)			
販売額5千万円以上の露地野菜産地数	産地	16 (H26)	18	20	22	24	26	
		実績	19	20				

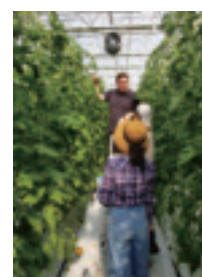
3 これまでの主な取組と成果

(1) いちごやトマトの生産基盤の強化

本県の主力品目として、「いちご」の産地基盤の強化や「トマト」の新たな作型導入等による生産の拡大を図るとともに、産地を牽引するトップレベルの施設園芸経営者の育成や最新技術を駆使した次世代の経営モデルづくりを進めます。

<主な取組>

- ・単位面積当たりの収量向上・省力化・低コスト化に向けた現地実証：2カ所
下都賀：トマト（ルール式作業台車）、那須：いちご（LED電照）
- ・先端技術の活用によりトマトの生産性向上を図るため、栃木県次世代施設園芸支援協議会（次世代コンソーシアム）を開催：4回
- ・いちご栽培者数、栽培面積の減少への対応として、育苗や出荷調整作業の分業化を推進
全農とちぎにおいてリレー苗の取組を開始
パッケージセンター整備（新規導入、設備増強）を支援：2JA



とちぎ施設園芸
スーパーコーチの派遣

<成果>

- ・価格低下等により産出額は減少したが、単位面積当たりの収量は増加している。

＜産出額＞ いちご H27：271億円 →H28：285億円 →H29：271億円

トマト H27：111億円 →H28：114億円 →H29：96億円

＜単位面積当たりの収量＞ いちご H27：4.2t/10a →H28：4.3t/10a →H29：4.5t/10a

トマト H27：9.4t/10a →H28：9.6t/10a →H29：9.7t/10a

・栃木県次世代園芸モデル研究会会員（農業者）は増加している。

H28：27名 →H29：44名 →H30：52名（いちご：29名、トマト20名、花その他：3名）

（２）新主力品目（にら、アスパラガス、なし）の育成

新主力品目の育成を目指して、「にら」、「アスパラガス」、「なし」の生産拡大を図るとともに、新品種や新技術の導入により、生産性の向上に取り組めます。

＜主な取組＞

・「にら」については、収量向上を目指したウォーターカーテンの導入など施設整備を支援：6地区（H28：5地区、H29：9地区）

・「アスパラガス」については、栽培施設整備を支援：3地区（H28：2地区、H29：7地区）

・「なし」については、早期成園化に向けた根圏制御栽培やジョイント栽培などの導入を支援：4地区（H28：5地区、H29：2地区）



なしの根圏制御栽培

早期成園化技術について、現地検討会及び総合検討会を開催：2回

＜成果＞

・3品目とも価格低下等により産出額は減少したが、にらでは単位面積当たりの収量が増加し、アスパラガスでは作付面積が増加している。

にら H27：60億円 →H28：63億円 →H29：60億円

アスパラガス H27：15億円 →H28：17億円 →H29：15億円

なし H27：55億円 →H28：53億円 →H29：45億円

（３）新たな産地づくりの推進（露地野菜の生産拡大）

外食産業などの加工・業務用需要に対し安定的な対応ができる、露地野菜の産地づくりを進めます。

＜主な取組＞

・露地野菜の生産拡大に向けた畑地整備を重点的に推進
8地区（H28：8地区、H29：8地区）

・集落営農組織における園芸導入のモデルづくりを支援
3組織（H28：4組織、H29：3組織）

・産地と食品企業のマッチング商談会を開催
県内12産地、食品企業11社→商談件数44件

・水田を活用した土地利用型園芸のモデル産地を育成：13カ所

・ねぎ共同選別施設整備及び機械導入を支援：JAなすの



とちぎ土地利用型機械化体系研究会での収穫機の実演

＜成果＞

・8生産組織が食品企業7社と加工・業務用野菜（ねぎ、たまねぎなど）の契約取引を開始した。

4 主な課題と対応

(1) いちごやトマトの生産基盤の強化

<課題>

- ・次世代型施設園芸については、後継者や若い農業者を中心に関心が高まっているが、環境制御装置の選定やコスト面等に課題があり、導入は一部に留まっている。
- ・いちご、トマトともに、栽培者数、栽培面積が年々減少している。また、規模拡大に向けた作業分業化の取組は始まったばかりであるが、一部にとどまっている。



ハウス内環境モニタリング装置を導入したいちごハウス

<対応>

- ・トマトについては、今年度、国庫補助事業で整備した次世代型モデル温室において、環境制御技術や雇用管理技術等の実証・データ分析を行うとともに、研修会開催などを通じて取組成果を情報発信し、県内への普及を図る。
- ・いちごについては、夜冷処理済みのリレー苗の生産・供給に必要な育苗施設の整備を支援する。

(2) 新主力品目（にら、アスパラガス、なし）の育成

<課題>

- ・にらは、単位面積当たりの収量が伸び悩んでいることから、全体の出荷量が漸減傾向にある。
- ・にら・アスパラガスは、出荷調整作業が規模拡大の制限要因となっている。
- ・なしは、根圏制御栽培やジョイント栽培などの技術の特長は理解されたが、長期視点での経営メリットの理解は不十分である。また、収穫果実を入れた重量のあるコンテナの運搬が農業者の負担となっている。



産地化が進むアスパラガス

<対応>

- ・にらは、新品種「ゆめみどり」の普及やウォーターカーテン等の導入により、1年1作の新作型を普及し、更なる収量増を図る。また、にら出荷調整機の開発に取り組む。
- ・にら・アスパラガスにおいて、共同利用機械の活用による省力化やパッケージセンター整備による分業化を促進し、規模拡大につなげる。
- ・なしにおいて、早期成園化技術導入による経営メリットの理解促進のため、経営指針を作成するとともに、収穫運搬用の小型農業用ロボットの実証を行う。

(3) 新たな産地づくりの推進（露地野菜の生産拡大）

<課題>

- ・水田の畑作利用には排水対策が重要であるため、効果的なかんがい方法を検討する必要がある。
- ・露地野菜の新規産地においては、栽培面積が少ないため、契約栽培に取り組む一部の生産者・産地を除き、野菜価格の下落に備えたセーフティネットがない。

<対応>

- ・土地利用型園芸の拡大に向けた既存の暗渠排水施設を活用した地下かんがい技術の実証や、水田輪作体系に応じた水管理新技術の実証に取り組む。
- ・新規に園芸栽培に取り組む際の経営リスク軽減や新規園芸産地の育成・定着を図るため、産地づくりモデル地域育成事業に採択された地区に対する価格差補給金制度を新設する。

【事例】にらの新品種・新技術の普及推進に取り組んでいます（河内地域）

県農業試験場が開発したにらの新品種「ゆめみどり」は、収穫を重ねても葉幅の低下が少なく品質が安定しており、葉鞘（株元の茎状の部分）が長い調整作業がしやすいという特徴があります。平成27年度は10aで試験栽培されていましたが、徐々に作付面積が増加し、平成30年度には約358aとなりました。

また、ウォーターカーテン保温技術を活用した「早期捨て刈り連続収穫栽培」の確立を目指し、平成29年度から現地技術実証展示ほに取り組んでおり、1作で10回収穫、単位面積当たりの収量18.5t/10aの実績を上げています。このような優良な成績が得られたことから、平成30年12月に「ゆめみどり」栽培者やウォーターカーテン保温技術導入志向者を対象として、「ゆめみどり」及び「早期捨て刈り連続収穫栽培」の現地検討会を開催したところ、18名が出席し、活発な意見交換が行われました。

今後は、早期捨て刈り連続収穫栽培の普及啓発資料を作成し、ウォーターカーテン導入者を中心に普及推進に取り組んでいきます。



ゆめみどり栽培風景



早期捨て刈り連続収穫栽培現地検討会

プロジェクト2：国際化に対応した水田・畜産経営の確立

1 目的

国際化に対応できる収益性の高い水田・畜産経営体を育成するため、法人化による体質強化、経営の大規模化や複合化等の促進、耕畜連携の取組を推進します。

2 目標・実績

指 標	単位	計画時	実績				目標 H32	H30目安値に 対する割合
			H28	H29	H30	H31		
経営面積50ha以上の経営体数	経営体	65 (H26)	80	90	100	110	120	76%
		実績	77 (H27)	82 (H28)	76 (H29)			
乳牛・和牛200頭以上の大規模畜産経営体数	経営体	37 (H26)	45	51	57	63	70	112%
		実績	56 (H27)	61 (H28)	64 (H29)			
集落営農の法人数	法人	40 (H26)	60	85	110	135	160	50%
		実績	48 (H27)	50 (H28)	55 (H29)			
WCS用稲の作付面積	ha	1,146 (H26)	1,850	2,200	2,300	2,400	2,500	71%
		実績	1,702	1,684	1,626			

3 これまでの主な取組と成果

(1) 競争力のある大規模な経営体の育成

① 法人化による経営体質の強化

農業経営の高度化に向けたサポート体制の強化により、法人化を促進します。

<主な取組>

- ・集落営農法人リーダー養成講座を開催（1月）
- ・市町やJA等への働きかけによる地域の話合い・検討会を開催（人・農地プラン推進のための重点支援地域9地域設置）
- ・農業者に対して専門家（税理士、司法書士、中小企業診断士等）を派遣：34経営体・延べ54回（H29：24経営体・延べ33回）



農事組合法人の育成

<成果>

- ・集落営農の組織化は2組織（H29：2組織）、法人化は4組織（H29：5組織）育成された。

② 担い手への農地集積・集約の加速化

持続的な地域農業の発展に向け、地域の中心となる農業経営体の一層の大規模化と効率化を促進します。

＜主な取組＞

- ・農地集積・集約化に係る役割分担の明確化に向けた行動計画を策定：25地区
- ・農地中間管理事業との連携推進マニュアルを策定（3月）
- ・農地利用最適化推進委員と連携した農地集積・集約化を推進
- ・営農コスト削減に向けた技術導入の推進：排水路暗渠化 1地区、自動給水栓 2地区
- ・農地集積等の話し合いを促進する「地域営農ビジョン」作成の支援：多面的機能支払2組織

＜成果＞

- ・農地中間管理機構を通じた農地の貸借は、1,124ha（H28：1,050ha、H29：1,482ha）となった。

③ 低コスト生産体制の構築

効率的な生産体制の構築により、先端技術の活用や生産コストの更なる低減を促進します。

＜主な取組＞

- ・大規模水田経営体の育成に向けたICT活用の実証：4か所
- ・粗飼料生産販売組織に対する栽培技術・供給先確保等検討会（3地域14回）、現地確認・指導（3地域21回）、情報交換会（1回）を実施
- ・和牛繁殖雌牛の増頭に向けた事業を推進



大区画水田の整備

＜成果＞

- ・先端技術を導入した土地利用型農家は、増加している。
先端技術導入土地利用型農家数 H29：73件→H30:108件
- ・新規粗飼料生産販売組織が3組織育成された。
- ・和牛繁殖雌牛が277頭増加した。

（2）経営の多角化・複合化の促進

6次産業化の取組による経営の多角化や、水田農業への園芸作物の導入促進により、収益力の高い複合経営を育成します。

＜主な取組＞

- ・6次産業化実践アドバイザーを派遣：69回
- ・6次産業化商品相談会（1月）及び商談会（3月）を開催
- ・水田を活用した土地利用型園芸のモデル産地を育成：13か所
- ・園芸総合相談所「みのりす」を設置（7月）
- ・労働力確保の現状把握等のためのアンケート調査を実施（8月）
（550経営体に調査、約8割が労働力不足と回答）
- ・栃木県農業労働力確保連絡協議会を設置（9月）
- ・農業労働総合相談窓口「農業労働相談ひろば」を設置（2月）



たまねぎ収穫機の導入

＜成果＞

- ・六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定計画の認定数は、5件増加した。
- ・農商工連携による新商品・新技術開発の件数は、199件と前年より15件増加した。
- ・販売額5千万円以上の露地野菜産地は、20産地育成された。

(3) 本県の特徴を生かした耕畜連携の促進

水田率が高く畜産が盛んな本県の特徴を生かし、水田の有効活用や飼料自給率の向上に資する地域・農業者間の連携を促進します。

<主な取組>

- ・ 粳が少なく発酵品質が良好であり、畜産ニーズの高いWCS用稲「つきすずか」の採種技術指導を実施（栃木市：108a、さくら市：43a、計151a）
- ・ 「つきすずか」の栽培推進資料を作成し、耕種農家（各再生協に依頼）と畜産農家に配布：75,000部
- ・ コントラクターの効率的運営と経営発展のための作業受託内容等情報を共有化

<成果>

- ・ 「つきすずか」を増産するための種子（約75ha分）が確保できた。
- ・ 耕種農家から「つきすずか」栽培に関する問い合わせが増加するなど関心が高まった。

4 主な課題と対応

(1) 競争力のある大規模な経営体の育成

① 法人化による経営体質の強化

<課題>

- ・ 集落営農組織の法人化については、組織内の合意形成等に時間を要している。

<対応>

- ・ 集落営農組織の法人化に向けた人材育成のため、集落営農法人リーダー養成講座にサブリーダー等の中心人材も加えて開催する。
- ・ 農業経営相談所（栃木県担い手育成総合支援協議会にH30.5設置）による経営診断や労務管理等に関する専門家の派遣、法人化推進セミナーの開催等の取組を進める。
- ・ 集落営農組織の現状（年齢構成、後継者の有無、施設機械の保有状況、構成員の意向等）の見える化、将来ビジョンの作成を支援する。



集落営農組織の法人化支援

② 担い手への農地集積・集約の加速化

<課題>

- ・ 農地の集積・集約化について、市町により取組にばらつきがある。

<対応>

- ・ 地域における農地利用の担い手を把握するなど、担い手の状況をより明確化するとともに、農地利用最適化推進委員との連携により、取組の遅れている市町を中心に農地集積・集約化を促進する。
- ・ 多面的機能支払交付金実施全市町にモデル地区を選定し、農地集積等の話し合いを促進する「地域営農ビジョン」の作成を支援する。



農地利用最適化推進委員の現地活動

③ 低コスト生産体制の構築

<課題>

- ・ ICTによる水管理等について、コスト面や機器の選定等に課題があり、導入は一部にとどまっている。
- ・ 粗飼料生産販売組織が生産した高品質な粗飼料に対する畜産農家からの需要は高いが、供給量が足りていない。

<対応>

- ・スマート農業現地検討会等を通じ、農業者等に対しICTを活用した技術導入を推進する。
- ・粗飼料生産販売組織をさらに2組織育成し、高品質な粗飼料の生産拡大を支援する。

(2) 経営の多角化・複合化の促進

<課題>

- ・水田を活用した園芸作物の導入に対し、栽培技術や機械導入コスト、労働力確保等に懸念を抱く農業者が多い。
- ・6次産業化に取り組み始めた農業者の多くは、新たに加工用の機械や施設を整備することに不安があるため、加工業者等への委託加工を希望しているが、業者の情報が不足している。

<対応>

- ・園芸総合相談所において、園芸作物導入に対する情報提供等を行う。
- ・栃木県農業労働力確保連絡協議会等を通じて労働力確保の先進事例（無料職業紹介事業の活用含む。）や新たな外国人就労制度等の情報共有を図るとともに、経営技術課内に設置した「農業労働相談ひろば」により農業者からの雇用に関する問い合わせ等へ対応していく。
- ・農産物の加工を受託できる食品加工業者の情報を収集・リスト化し、6次産業化に取り組む農業者に情報提供を行う。

(3) 本県の特徴を生かした耕畜連携の促進

<課題>

- ・肉質低下への懸念から、稲WCS（稲発酵粗飼料）給与に対して消極的な肉用牛農家が多い。
- ・コントラクターの効率的運営に向けた作業受託内容等の情報の共有化に対して消極的な組織がある。

<対応>

- ・県内での実証事例集を作成し、肉用牛農家の不安払拭のための情報提供及び指導を実施する。
- ・コントラクター研修会を開催し、情報共有化による利点等についての理解促進を図る。



コントラクターによる飼料用稲の収穫

【事例】集落営農組織の法人化・組織化（河内地域）

集落営農組織が次々設立し、地域農業の維持発展に向けて取り組み始めています

平成30年度は、「農事組合法人石那田ファーム」と「農事組合法人願成寺」が法人設立され、「下篠井集落営農組合」と「川俣町集落営農組合」が新たに組織化を図りました。河内管内では33集落営農組織（うち法人8組織）になります。

宇都宮市篠井地区の「農事組合法人石那田ファーム」は、組合員数32名、経営面積約42haで平成31年1月6日に設立されました。土地改良事業をきっかけとして地域の話し合いが進み、法人設立となりました。区画整理された農地を活用し、効率的で大規模な経営の実現を目指しています。農地中間管理事業の活用も検討されています。

上三川町の「農事組合法人願成寺」は、「願成寺集落営農組合（平成18年設立）」を母体に、組合員数17名、経営面積約23.5haで平成31年2月24日に設立されました。地域内の他農事組合法人と連携して農地中間管理事業を活用し、効率的な経営の実現を目指しています。

地域農業の担い手を確保するため、今後も集落営農組織の法人化・組織化を積極的に推進します。



願成寺全体会議

プロジェクト3：農産物のブランド力強化と輸出促進

1 目的

本県農産物の競争力強化を図るため、オリジナリティを生かした農産物のブランド力向上や、輸出の積極的な拡大を進めます。

2 目標・実績

指 標	単位	計画時	実績				目標 H32	H30目安値に 対する割合
			H28	H29	H30	H31		
スカイベリーの認知度 ※調査対象：首都圏（一都六県）の消費者	%	25.8 (H26)	35	45	55	65	75	101%
		実績	45.4	54.0	55.7			
県民のとちぎ和牛の購入経験	%	34.0 (H26)	43	46	47	52	55	67%
		実績	30.3	33.8	31.6			
農産物輸出額 ※目安値下段の（ ）：見直し前の目安値	億円	0.95 (H26)	1.6	3.1 (1.9)	3.4 (2.2)	3.7 (2.7)	4.0 (3.0)	
		実績	2.8	3.1				

3 これまでの主な取組と成果

(1) ブランド力の向上

① ブランドを支える環境づくり

ブランド推進の体制づくりや本県のオリジナル新品種の育成・開発など、本県農産物のブランドを支える環境づくりを進めます。

<主な取組>

- ・栃木の農産物ブランド価値向上戦略推進会議専門部会等を開催：2回
- ・スカイベリーの食味や糖度の高位平準化に向けた「食味・品質向上推進運動」を展開し、必要な管理を自己診断できる体制を整備・周知
- ・いちご新品種（栃木iW1号、栃木i37号）の現地栽培試験とテストマーケティングを実施
- ・「いちご王国」プロモーションを展開（1～3月）



いちご王国・栃木の日セレモニー

<成果>

- ・スカイベリーやにっこりの味などの品質基準を設定したプレミアム商品のテストマーケティングを実施し、消費者から高い評価を得た。

② リーディングブランドの定着

スカイベリーをはじめとするリーディングブランドのPRや消費拡大を進め、県民が誇りを持てるブランドとしての定着を図ります。

＜主な取組＞

- ・「スカイベリー」の首都圏30代女性をターゲットとしたプロモーションを展開、「いちご王国」プロモーションを通じたPRを実施（1～3月）
- ・「にっこり」の認知度向上のため、首都圏における戦略的なPRを実施（10～11月）
- ・「なすひかり」の認知度向上に向けた食体験やコンテストを実施（10～12月）
- ・「とちぎ和牛」の観光地における消費機会の創出として、ホテル・旅館等でキャンペーンを実施（9～12月）



関西における「いちご王国」プロモーション
（阪神百貨店におけるフェア）

＜成果＞

- ・県内におけるスカイベリー認知度が向上した。 H29：54.0% → H30：55.7%
- ・おにぎりコンテストの入賞作品がホテルや弁当会社で商品化され、県産米の効果的なPRにつながった。
- ・とちぎ和牛キャンペーンでは、ターゲットとしている首都圏ファミリー層（30～50代）の利用者が約7割を占めた。

③ 付加価値を高める商品づくり

消費者や実需者のニーズを踏まえ、食味や機能性に着目した農産物の差別化や6次産業化の取組等による商品づくりを進めます。

＜主な取組＞

- ・地理的表示（GI）申請に係る取組を推進するため、個別相談を実施
- ・6次産業化実践アドバイザー等の活用により新たな商品開発や販路拡大を支援
アドバイザー派遣：延べ69回（H31年2月現在）
- ・6次産業化商品相談会、商談会を開催：各1回
- ・新食肉センターの稼働計画を策定



6次産業化商品相談会

＜成果＞

- ・6次産業化の商品開発等の取組が拡大し、県産農産物に対する付加価値向上の取組が進んだ。
農産加工等の農業生産関連事業に取り組む農業経営体数 H27：1,328件 → H30：1,438件
国による6次産業化総合化事業計画の認定数 H27：40件 → H30：55件

（2）輸出の積極的な拡大

官民一体となった農産物輸出の促進や、輸出に取り組む産地の育成、インバウンド需要を取り込むための受け入れ体制の整備を進めます。

＜主な取組＞

- ・香港でのトップセールスをはじめ、アジア圏（香港、マレーシア、インドネシア、フィリピン）における青果物プロモーションを実施（11～2月）

- ・アメリカにおけるコメ及びいちごプロモーションを実施（1月）
- ・UAEにおける青果物テストマーケティングを実施（1～2月）
- ・アドバイザー派遣や輸出業者とのマッチングにより、輸出に取り組む農業者等の支援を実施
- ・知的財産対策として、各国へ品種登録及び商標登録を出願申請
- ・グローバルGAPなど国際的な食品安全規格取得に向けた支援として、指導者養成研修会（4回）や普及啓発を実施
- ・東京オリ・パラ大会の食材調達基準を満たす県内で生産された農産物であることを県が確認する「とちぎGAPの第三者確認」を4月から実施
- ・農村地域でのインバウンド受入れを促進し、農村地域の活性化を図るための研修会を開催（2月）



アメリカでのコメ・いちごのプロモーション

＜成果＞

- ・香港においてバイヤーとの商談が成立し、本格輸出が始まった。
- ・UAEにおいてバイヤーとのつながりができ、商談が進んでいる。
- ・にっこりの輸出量が前年比約17%増加した。 H29：6,414箱(32 t) → H30：約7,500箱(37.5 t)
- ・GAP認証取得件数が増加した。 H29：5件 → H30：13件
- ・産地等におけるGAP指導者が増加した。 H29：323名 → H30：356名
- ・「とちぎGAPの第三者確認」は、そば、こんにゃく、いちごで計3名の生産者を確認登録した。

4 主な課題と対応

（1）ブランド力の向上

① ブランドを支える環境づくり

＜課題＞

- ・「いちご王国・栃木」の知名度を高めるためには、県内のみならず全国的な展開が求められている。

＜対応＞

- ・首都圏をはじめ、大阪センターが新たに設置された関西圏において、「いちご王国」プロモーションの展開による本県のイメージ定着を促進する。
- ・関西圏でのネットワークづくりや実需者等への情報発信により、県産農産物の理解促進や認知度向上を図る。

② リーディングブランドの定着

＜課題＞

- ・スカイベリーの認知度は高まっているものの、全ての品目における認知度、購入経験が拡大するほどのブランド定着には至っていない。

＜対応＞

- ・品目ごとのコンセプトに沿った集中的かつ効果的なプロモーションの更なる展開を進める。



リーディングブランド
(スカイベリー・とちぎ和牛・にっこり・なすひかり)

③ 付加価値を高める商品づくり

<課題>

- ・ 6次産業化に取り組み始めた農業者の多くは、新たに加工用の機械や施設を整備することに不安があるため、加工業者等への委託加工を希望しているが、業者の情報が不足している。

<対応>

- ・ 農産物の加工を受託できる食品加工業者の情報を収集・リスト化し、6次産業化に取り組む農業者に情報提供を行う。

(2) 輸出の積極的な拡大

<課題>

- ・ 輸出拡大に向けた、新たな輸出品目及び幅広い輸出主体者の掘り起こしが不足している。
- ・ 訪日外国人に対し、輸出拡大（帰国後の購入）につなげるPRが不足している。
- ・ GAP認証取得等については、農業法人の関心は高いが、産地全体としての意識の高まりは不十分である。



輸出志向者の支援（チャレンジ事業説明会）

<対応>

- ・ 新規輸出品目を発掘するため、現地における試食・フェアを開催するとともに、引き続き、輸出に意欲ある生産者を支援する。
- ・ 訪日外国人向けサイトを作成し、県産農産物のPRや帰国後の現地需要拡大につなげる。
- ・ GAP推進セミナーの開催や啓発資料の作成などにより、気運醸成や産地の理解促進を図る。

【事例】 とちぎ県産米おにぎりコンテストを開催

栃木県のオリジナル品種「なすひかり」・「とちぎの星」のおいしさを実感してもらい認知度向上を図るため、高校生など若い世代を対象に「毎日食べたくなるおにぎり」をテーマに、おにぎりレシピを募集するコンテストを開催（主催：とちぎ農産物マーケティング協会）したところ、参加者は予想を大きく上回り、23校から計910作品の応募がありました。

審査は、第一次・第二次審査会を経て、最終審査に残る5作品を選考し、最終審査会は10月6日にホテル東日本宇都宮にて、一般消費者も参加して開催されました。



最終審査会の5作品

プロジェクト4：次代を担う農業人材の確保

1 目的

本県農業の次代を担う人材を確保・育成するため、県内外・農内外からの新規就農者の確保や就農定着に向けた支援を充実するとともに、女性農業者が輝く環境づくりを進めます。

2 目標・実績

指 標	単位	計画時	実績				目標 H32	H30目安値に 対する割合
			H28	H29	H30	H31		
青年新規就農者数	人/年	251 (H27)	260	270	280	290	300	102%
		実績	246	261	285			
就農相談件数	件	653 (H26)	680	710	740	770	800	110%
		実績	801 (H27)	829 (H28)	817 (H29)			
とちぎ農業女子プロジェクト実施 数（延べ件数）	件	4 (H27)	8	12	16	20	25	125%
		実績	10	15	20			

3 これまでの主な取組と成果

(1) 農業に対する関心の醸成と新規就農者の確保

農業体験を通し、子どもたちの農業に対する理解と関心の醸成を図ります。

また、農業の魅力を発信するとともに、農地や施設等の経営資源情報の提供機能の強化や、研修環境の整備などによる若者等の新規就農者の確保を図ります。

<主な取組>

- ・就農意欲醸成のための農業高校生と青年農業者の交流会を開催
(河内・上都賀・塩谷南那須 参加者98人(高校生))
- ・「未来へつなぐとちぎ農業フォーラム2018」を開催(H29.12)
参加者480人(同時開催した農大校内見学会参加者 288人)
- ・中学生への農業の魅力発信講話を開催
(那須6校、10～1月 参加者延べ639名)
- ・県内外において相談会を開催
(県内6回：相談件数62件、県外6回：相談件数108件)
- ・農大の全ての学科において、GAPの取組を必修とする教科目を新設(4月)
- ・農大において、GLOBALG.A.P.を認証取得(10月、品目：梨、りんご、ぶどう、栽培面積110a)



南那須地区における新規就農者フェアへの出展

<成果>

- ・「未来へつなぐとちぎ農業フォーラム2018」を開催した結果、高校生の就農意欲向上につながった。
アンケート調査「将来、農業をやりたいか？」の結果(対象：高校生260人)
フォーラム開始前：39% → 終了後：57%
- ・就農相談件数(H29目安値比110%)や、青年新規就農者の確保数(H30目安値比102%)が目
標どおりとなるなど、順調に進んでいる。

(2) 就農定着に向けた支援の充実

就農の初期投資を軽減するため、遊休経営資源の活用や、経営が安定するまでのキャリアアップを支援するとともに、雇用就農の受入体制の整備を進めます。

<主な取組>

- ・新規就農者が取得した遊休施設・機械の修繕を支援：6件
- ・リスト化した空き牛舎のうち、和牛繁殖経営で活用可能な40頭規模未満の牛舎について、現地確認を含めた詳細状況調査を実施（全体77件のうち、使用可能な牛舎は8件）
- ・生産拠点を活用したいちご研修制度の実施主体と連携し、就農相談会で研修生の呼び込みを実施（H31研修生4名確保）
- ・農業法人経営者等を対象にした雇用管理研修を開催（7～11月、計5回、参加者57名）



いちご新規就農者確保に向けた研修制度

<成果>

- ・新規雇用就農者数は増加している。H28：85名 → H29：97名 → H30：120名
- ・雇用就農後に独立する自営就農者も増加している。H25：2名 → H30：13名

(3) 女性農業者が輝く環境づくり

本県農業の活力を高めるため、女性の知恵や感性を農業経営に生かす環境づくりを進めます。

<主な取組>

- ・農業女子プロジェクト県域交流会を開催（6月、2月、計2回、参加者26名）
- ・食育・農業体験など5つのプロジェクトを実施（参加メンバー64名、うちH30新規メンバー12名）
- ・女性農業者活躍応援プログラム（活躍応援講座）を開催（7～9月、計5回、参加者延べ60名）
- ・女性農業者の活躍を紹介する冊子を作成し、県内高校、農業系大学等に配布（3月、3,000部）



女性農業者活躍応援プログラム（活躍応援講座）

<成果>

- ・新規就農者に占める女性の割合が増加している。
H28：14.7%・49名 → H29：14.2%・49名 → H30：15.4%・55名
- ・とちぎ農業女子プロジェクトの活動等により、女性農業者間の県域ネットワークの形成や情報共有が図られている。

4 主な課題と対応

(1) 農業に対する関心の醸成と新規就農者の確保

<課題>

- ・若者の就農意欲の喚起に向けた農業の魅力発信の取組が不足している。
- ・農大において、先端技術が学べる教育環境の整備を進めているが、露地野菜を含む土地利用型作物で整備が遅れている。

＜対応＞

- ・高校生等を対象に若手農業者と語り合う機会の提供や、中学生向け出前講座の充実を図る。
- ・農業大学校において、露地野菜における機械化一貫体系や高度な育苗管理技術が習得できる教育環境の整備を進める。



農業フォーラムでの学生と農業者のディスカッション

（２）就農定着に向けた支援の充実

＜課題＞

- ・リフォーム支援事業は、経営開始１年以内の就農者を対象としているため、経営基盤の整備に２～３年かかる品目では、十分活用されない事例が出ている。
- ・空き牛舎については、老朽化や他目的利用の割合が多く、継承のためには施設の補修や機械・家畜の導入等に係る多額の資金が必要である。
- ・生産拠点を活用したいちご研修制度については、募集定員を超える応募者があり、生産拠点を活用したハウスだけでは研修対応が困難となっている。
- ・新規雇用就農者数の伸びに伴い、雇用就農後に独立する者が増えているが、単なる法人就業経験だけでは、安定した経営を実践する能力は習得できない。

＜対応＞

- ・事業の対象期間を経営開始３年以内に延長し、新規就農者の定着と経営資源の有効活用を促進する。
- ・将来、新規就農を目指す研修生を募集し、空き牛舎等を斡旋する一連の研修・継承システムをモデル的に構築する。
- ・生産拠点を活用したいちご研修制度については、農業士等の研修生受入協力体制の整備やとちぎ農業未来塾との連携を図るとともに、人材育成支援体制の検討及び拠点モデルの整備を進める。
- ・雇用就農者の独立に向け、農業法人が実施する研修の体系整備を支援し、独立自営就農に必要な経営ノウハウの習得を促進する。

（３）女性農業者が輝く環境づくり

＜課題＞

- ・農業女子プロジェクトの活動等で得た知識やスキルを個々の経営発展につなげている取組事例は少ない。
- ・女性の新規就農者の確保に向けた情報発信が不足している。

＜対応＞

- ・女性の経営参画を促進するため、女性農業者応援プログラムの研修体系を見直す。
- ・就農相談者に女性農業者の活躍を紹介する冊子を配布するほか、出前講座などにおいて女性農業者が直接学生に農業の魅力を発信する機会を設ける。

【事例】にら新規就農研修制度の新設（上都賀地域）

上都賀地域就農支援ネットワーク会議（事務局：上都賀農業振興事務所）では、上都賀地域の主要品目であり、県内トップの生産量を誇る「にら」の新規就農者を確保するため、新たな研修制度を整備しました。

本研修制度は、農業士や生産部会の役員を務めるにら生産者が、就農希望者を1年間受入れ、農業の基本やにら栽培の基礎、出荷調整方法などを直接指導します。

本年度は研修制度の周知のため、就農相談会や広報誌等でPRを行ったほか、鹿沼市と日光市において栽培研修体験会を開催しました。同体験会には県内外から計16名が参加し、このうちの1名が10月から鹿沼市で研修を開始しました。

今後は、市や県、農業委員会、JA等が協力して、研修中のサポートを行うとともに、農地の斡旋や施設整備、資金や事業の活用など、円滑な就農に向けた支援を行っていきます。



栽培研修体験会



受入農家と研修生

【事例】うつのみや農業女子結成！（河内地域）

若手農村女性向け講座（旧フレッシュパートナー講座、アクティブパートナー講座）の受講者から、情報交換や知識習得の場となるような同世代のグループ立ち上げの希望があり、過去の受講者に呼びかけたところ、11人が集まり、平成30年3月に新たに「うつのみや農業女子」が結成されました。

今年度は、メンバーの情報交換や先輩農業者との交流、伝統食・地元食の料理講習会に加え、大宮でのマルシェに出店し、メンバー自慢の農産物のPRを行いました。メンバー間の連絡はSNSの有効活用も検討しています。

今後もメンバーの希望を踏まえながら、ネットワークづくりや自己研鑽と経営参画に向けた知識の習得につながる活動を行っていく予定です。



大宮マルシェ出展



伝統料理講習会

プロジェクト5：スマート農業とちぎへの挑戦

1 目的

本県農業の飛躍的な生産性向上を図るため、農業と他産業が連携しやすい本県環境を生かし、ICTやロボット技術などの先端技術を活用した農業の生産力向上や省力化等の取組を「スマート農業とちぎ」とし、生産技術の開発と普及を推進します。

2 目標・実績

指 標	単位	計画時	実績				目標 H32	H30目安値に 対する割合
			H28	H29	H30	H31		
産学官連携による開発・実証件数	件/年	5 (H27)	6	7	8	9	10	138%
		実績	10	10	11			
先端技術導入農家数	戸	389 (H27)	500	600	700	800	900	101%
		実績	415	564	706			
技術交流機会創出数 ※目安値下段の（ ）：見直し前の目安値	回/年	4 (H27)	8	11	14	30 (17)	40 (20)	207%
		実績	9	20	29			

3 これまでの主な取組と成果

(1) 先端技術を活用した農業生産システムの開発

① 園芸

ICTを活用した高度な環境制御（温湿度、炭酸ガス等）や新たな生産システムなどにより飛躍的な生産性の向上を図ります。

<主な取組>

- ・スカイベリーの糖度などの食味向上を図るため、ICTを活用した栽培環境データの蓄積及びデータに基づく技術指導等を実施
- ・いちごにおける新たな温室内環境制御システムを実証
- ・なしの栽培支援システムの開発に向けた調査を実施



いちご研究所で試験中の自律型温室内環境制御システム

<成果>

- ・いちごの低コスト環境制御システムや画像生育診断システムの開発など、産学官連携による開発・実証件数は、順調に増加している。H27：5件 → H30：11件
- ・ICTを活用した高度な環境制御の開発や導入が進んでいる。H27：389件 → H30：706件

② 米麦

水田の大区画化を図るとともに、圃場ごとの土壌成分のセンシングやGPSを活用した作業機の利用などにより、圃場管理の効率化と生産性や品質の向上を図ります。

＜主な取組＞

- ・ 高品質米生産システムの開発に向け、胴割米に関する気象データ等と品質・収量等の関連性の分析を実施
- ・ ICTを活用した水田の自動水管理システム等の現地実証を実施
- ・ ドローンを活用したリモートセンシングによる生育診断を現地実証

＜成果＞

- ・ 水田におけるICTを活用した自動水管理システムの導入が進んでいる。
- ・ リモートセンシングなど農業におけるドローンの有効活用が進んでいる。



水田の自動水管理システム

③ 畜産

ロボット技術やICTなどの先端技術を活用し、家畜の飼養管理の効率化や生産性の向上を図ります。

＜主な取組＞

- ・ 肉牛生産における発情発見システムを活用した受胎率向上試験を実施
- ・ 肥育農家を対象とした超音波肉質診断データ収集を実施

＜成果＞

- ・ 効率的な高品質牛肉生産技術の開発に向けた、データ収集や分析が進んでいる。



肉牛生産における発情発見システム

(2) 先進的な農業生産技術の普及

「スマート農業とちぎ」の推進に向け、農業者をはじめとする関係者の理解を促進するとともに、生産性向上を実現する先進的な農業生産技術の普及を図ります。

＜主な取組＞

- ・ スマート農業とちぎ推進フェアを開催：1回
ロボットトラクターや圃場管理システムなどの最新技術の紹介、スマート農機の情報提供・展示、農業者と企業等との技術交流
- ・ とちぎスマート土地利用型農業研修会：2回
最前線の研究者等による自動運転田植機の実演
- ・ 農業者等に広く先端技術の情報を提供するため、スマート農業とちぎブログ（H28開設）により情報発信
- ・ 農業大学校において、スマート農業技術の研修会等を開催
- ・ 関係機関・団体等との情報共有・意見交換の場となる「スマート農業とちぎ推進協議会」を設置（3月）

＜成果＞

- ・ 技術交流機会の創出数は、計画以上の取組が行われており（H30目安値比207%）、先端技術導入農家数も計画どおり増加している（H30目安値比101%）。



スマート農業推進フェア



研修会での自動運転田植機実演

4 主な課題と対応

(1) 先端技術を活用した農業生産システムの開発

<課題>

- ・現在開発中の技術に加え、軟弱野菜の出荷調整作業の効率化・省力化技術や、重量野菜や果樹の収穫物運搬・積み下ろし作業の省力化技術などについて、技術開発要望が高まっている。

<対応>

- ・先端技術を活用した、にら出荷調整機の開発や、なしの省力・効率的運搬機械の現地実証を行う。

(2) 先進的な農業生産技術の普及

<課題>

- ・スマート農業への農業者の関心は高まってきているものの、実際の導入事例やコスト等の情報が少ないため、導入を躊躇する農業者も多い。

<対応>

- ・先端技術について、現地実証から得られたデータや優良事例の提示、マニュアルの作成等により、農業者に対し具体的な情報提供を行う。
- ・各研究会や新たに設置した「スマート農業とちぎ トマトにおけるICTを活用した高度な環境制御システム推進協議会」を通じた普及啓発を促進する。



【事例】 県農業大学校にドリーム牛舎が完成

平成30年3月28日に、魅力ある農業・農村の実現に向け、次世代の優れた農業人材の育成拠点として、県農業大学校に先進的な畜産教育施設「ドリーム牛舎」が完成しました。ドリーム牛舎は、乳用牛と肉用牛を一体的に飼育できる複合型牛舎であり、これから普及が期待されるICT等の先端技術を導入しています。

4月には牛舎に牛達が入り、5月からはミルクパーラーでの搾乳と出荷も始まりました。学生達は、導入した分娩感知システムや発情感知センサー、牛舎内カメラ等を活用して、先端技術を学んでいます。



牛舎の様子をスマートフォンで確認



ミルクパーラーでの搾乳実習

プロジェクト6：農村資源を生かした地域の創生

1 目 的

地方創生の鍵となる農村の活力向上を図るため、農産物直売所や農村レストラン等の交流拠点施設の機能強化や地域資源を生かした交流人口の拡大、多様な主体の参画による農村環境保全活動等の活発化を進めます。

2 目標・実績

指 標	単位	計画時	実績				目標 H32	H30目安値に 対する割合
			H28	H29	H30	H31		
交流拠点施設の利用者数 ※目安値下段の（ ）：見直し前の目安値	万人	1,688 (H26)	1,720	1,740	1,760	2,000 (1,780)	2,100 (1,800)	111%
		実績	1,772 (H27)	1,876 (H28)	1,950 (H29)			
農産物直売所等に複合的機能※を 備えた施設数 ※体験、加工、配食、集荷など	施設	8 (H26)	12	14	16	18	20	100%
		実績	13	14	16			
地域と企業による協働活動の取組 数	件	5 (H26)	7	9	11	13	15	82%
		実績	4	6	9			

3 これまでの主な取組と成果

(1) 小さな拠点づくりの推進

農産物直売所や農村レストラン等での集荷や宅配・配食などサービス機能の強化や、農業・農村体験機能の強化など、地域住民や都市住民のニーズに対応できる小さな拠点づくりを推進します。

<主な取組>

- ・「道の駅もてぎ」をモデルとして、高齢農業者向けの農産物集荷や宅配サービス等の取組を支援
- ・新たに「道の駅湯の香しおばら」において、農産物の集荷実証を支援（8月から）
- ・小さな拠点づくりモデル施設への雇用の支援や経営アドバイザーの派遣を実施：3カ所 計7回

<成果>

- ・農産物集荷や宅配サービス実証において、特に宅配のニーズが高いことが明らかになった。

(2) グリーン・ツーリズムによる交流人口の拡大

都市住民や外国人観光客への情報発信や農村資源を活用した新たなビジネス展開により、農村地域における交流人口の拡大を図ります。

<主な取組>

- ・食の回廊情報館、農村体験記といったホームページやメールマガジンの配信等を通じて、地域の特産物や農産物、イベント等を情報発信

メールマガジン配信 H30：25回（H31.2月末現在）

（H28：40回、H29：25回）



HPによる農業体験情報の発信

- ・滞在型グリーン・ツーリズム相談窓口を開設
(4月から)
- ・グリーン・ツーリズムコーディネーター養成講座を開催
修了生:22名 (H29:32名)
- ・地域が行う外国人の受入れに向けた取組を支援:
3地区 (H29:3地区)



芳賀地区モデルツアー

＜成果＞

- ・交流施設の利用者数は年々増加しており、既に平成32年度の目標（利用者数：1,800万人）を上回っていることから、目標値を2,100万人に上方修正した。
- ・グリーン・ツーリズムコーディネーター養成講座の修了生が企画・運営したモデルツアーを3件実施するなど、現場での実践につながっている。
- ・多言語化への対応など、各地域において自主的な外国人受入体制が強化された。

(3) 田園回帰を促した農村地域の活力の増大

中山間地域等において、農村環境保全に向けた都市住民や企業との協働活動の定着・拡大を推進するとともに、農に関連した就業を促進し、都市住民の定住につなげていきます。

＜主な取組＞

- ・SNS等を活用した情報発信力の強化や農産物の販売力向上を図る
人材育成講座を開催
農産物販売プロ養成講座：10名、広報活動プロ養成講座：15名
- ・ボランティアや企業と農村地域が連携した農地保全活動を実施
夢大地応援団：10地区、参加者延べ389人
(H28:13地区、H29:10地区)
企業と農村地域の連携 相談会：3回、講演会：1回（110名）
(H29:相談会2回、アンケート1回（企業270社、地域210地区）)



那須町横岡高瀬地区での連携事業

＜成果＞

- ・相談会の開催など、企業と農村地域とのマッチング機会の創出により、農村環境保全活動やイベント支援などの協働活動の取組が徐々に増加・定着してきている。

4 主な課題と対応

(1) 小さな拠点づくりの推進

＜課題＞

- ・地域の拠点施設等において、地域住民や顧客ニーズに合わせた農産物の供給体制づくり等が必要となっている。
- ・農産物直売所は、農村地域における拠点施設として重要な施設となっているが、販売金額や利用者数が低迷している等、持続的な経営に課題を抱える施設もある。

＜対応＞

- ・地域の拠点施設等に宅配や出張販売機能を付加するなど、新たなビジネスの創出を支援する。
- ・農産物直売所等の運営体制強化のため、組織の法人化や経営改善、農業体験や農産物の加工体験等の施設改修など、新たなビジネス創出の取組を支援する。

(2) グリーン・ツーリズムによる交流人口の拡大

<課題>

- ・交流施設の利用者数は年々増加しているが、日帰り客が多く、滞在時間が短い。
- ・交流施設利用者の更なる拡大を図るため、新たなターゲットに対し、県内の農村情報を集約・加工し、魅力ある情報として届ける必要がある。

<対応>

- ・複数の施設や地域資源と連携し、コーディネーター養成講座の開催や実践者向けの手引書の作成、実践者や組織間の連携を促進するための研修会等の開催により、農村地域の魅力を高める人づくり・組織づくりに取り組む。
- ・SNSを活用した新たな情報発信手段の整備や、季節ごとの特集記事の発出など、魅力ある情報の発信に取り組む。

(3) 田園回帰を促えた農村地域の活力の増大

<課題>

- ・過疎化・高齢化により集落機能が低下している中山間地域等において、地域資源の情報発信の強化や外部人材等を活用した農地保全活動、地域づくりを行う必要がある。

<対応>

- ・ボランティアや企業と地域の連携促進を図るため、引き続き、地域と企業との相談会やとちぎ夢大地応援団の活動を支援し、地域活性化や地域資源の保全を図る。



とちぎ夢大地応援団カレッジの活動

【事例】 都市農村交流施設の利用者数及び売上額が過去最高を更新

平成29年度の都市農村交流施設（農産物直売所・農村レストラン・観光農園等）の利用者数が、平成20年度の調査開始以来最高の1,950万人となりました。また、農産物直売所の売上額は約154億円、農村レストランの売上額は約20億円で、都市農村交流施設の合計売上額も、調査を開始した平成14年度以降の最高値を記録しました。

県では、平成32年度の都市農村交流施設の利用者目標数を2,100万人としており、今後も栃木県内の農業・農村やグリーン・ツーリズム等の情報を効果的に発信し、県内外から農村地域への誘客を促進していきます。



プロジェクト7：農の多彩な効用の発揮促進

1 目 的

農業・農村の社会的価値の向上を図るため、農業体験等による心身のリフレッシュや機能回復、食育・地産地消の取組、環境に配慮した農業生産活動による豊かな生態系の保全など、農の持つ多彩な効用の発揮を促進します。

2 目標・実績

指 標	単位	計画時	実績				目標 H32	H30目安値に 対する割合
			H28	H29	H30	H31		
農業者が障害者等に就労機会を提供した取組数 ※目安値下段の（ ）：見直し前の目安値	件	23 (H26)	37	44	60 (46)	90 (48)	100 (50)	140%
		実績	43	49	84			
体験農園の利用者数	人	4,187 (H26)	4,220	4,350	4,380	4,420	4,450	78%
		実績	4,359 (H27)	4,351 (H28)	3,402 (H29)			
学校給食における地場産農産物活用率	%	36.8 (H27)	39	42	45	48	50	
		実績	33.3	38.3	41.3			
生物農薬等の環境に配慮した資材の使用面積	ha	9,441 (H26)	9,950	10,460	10,970	11,480	12,000	116%
		実績	11,602 (H27)	11,210 (H28)	12,744 (H29)			

3 これまでの主な取組と成果

(1) 誰もが取り組み、親しめる「ユニバーサル農業」の促進

① 農業と福祉の連携強化

生産現場でのバリアフリー化や安全確保のための作業環境の改善を支援することにより、障害者等の農業分野における就労機会の拡大を進めます。

<主な取組>

- ・現場の課題を共有・解決するためのマッチング検討会を開催：3回
- ・情報交換の場である「研究サークル」を開催：3回、参加者延べ約70名
- ・農作業受委託の現場を見学できる「農福連携」実践農場見学会を開催：7地域、参加者延べ約300名
- ・一般県民への農福連携の理解促進を図るため、「農福連携マルシェ」及びシンポジウムを開催
- マルシェ：参加者約2,000名、シンポジウム：参加者約100名



障害者福祉施設への作業委託
(ほ場の片付け)

<成果>

- ・農業者と障害者福祉施設の農作業受委託を進めるためのマッチングを開始し、契約が19件（H31.1現在）成立した。
- ・農業者が障害者等に就労機会を提供した取組数は、順調に増加している。
H28：43件 → H29：49件 → H30：84件

② とちぎヒーリング・ファームの取組推進

農業体験や交流活動を通して、リフレッシュや仲間づくりなど農の持つ効用を発揮できる農園「とちぎヒーリング・ファーム」の普及を図ります。

<主な取組>

- ・市民農園にバリアフリー化した区画を設けたヒーリング・ファームの運営を支援
- ・ユニバーサル農業推進会議を開催（参加者：委員6名、関係機関16名）

<成果>

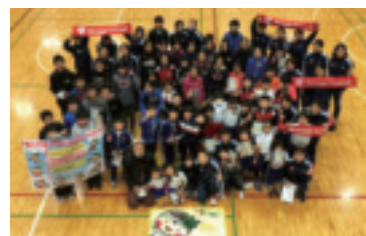
- ・平成30年5月16日に、野木町に開園したヒーリング・ファームにおいて、地元4HCと地域住民の交流が図られるなど、関心が高まっている。

（2）食育・地産地消の推進

生産者と消費者との交流や学校・地域・団体等の連携による、食に関する情報発信や農業体験を通して、地域の豊かな農産物への理解と利用拡大を促進します。

<主な取組>

- ・スポーツ教室開催時に食育活動を実施する「食育キャプテン」を県内プロ・アマのスポーツチーム8団体へ委嘱（H29：7団体）
- ・とちぎっ子食育出前講座を開催：53回、参加者約1,800名（H28：51回、H29：51回）
- ・学校給食において県産農産物を安定的に供給する体制の構築を支援：5市町（H28：8市町、H29：8市町）



食育キャプテンの活動状況
(グラクソ・スミスクライン女子ホッケー部)

<成果>

- ・食育キャプテンが、子どもたちを対象に、食の大切さを伝える活動を10回開催し、1,400名が参加した。（H29：7団体、556名参加）
- ・学校給食における県産農産物の利用は、徐々に増加している。 H27：36.8% → H29：38.3%

（3）環境をはぐくむ「エコ農業とちぎ」の推進

環境保全型農業直接支払交付金の活用等により、減農薬・減化学肥料による環境負荷の低減や、地球温暖化防止や生物多様性の維持・向上などにも配慮した「エコ農業とちぎ」の普及拡大を図ります。

<主な取組>

- ・IPM（総合的病虫害・雑草管理）推進モデルほ場を設置：3カ所
- ・エコ農業とちぎ推進公開ほ場を設置（有機農業ほ場3カ所：いちご・もも・なし）及び研修会の開催（6回）
- ・有機農業の普及拡大を図る「オーガニックファーマーズマーケット ～とちぎの台所2018～」を開催：1回、来場者約3,000名
- ・エコ農業とちぎ通信配布（2回）やFacebook投稿34件（1月末まで）
- ・GAP指導者養成講座を開催 参加者：41名



エコ農業とちぎ実践宣言書授与式

<成果>

- ・生物農薬等の環境に配慮した資材の使用面積が、目安値を達成（H30目安値比116%）するなど、エコ農業の取組は増加している。

・エコ農業とちぎ実践宣言と応援宣言は徐々に増加している。

H28：4,657件 →H29：5,331件 →H31.1：5,697件

・エコ農業とちぎ応援店舗も増加し27店舗となり、年度目安値（20店舗）を上回った。

4 主な課題と対応

（1）誰もが取り組み、親しめる「ユニバーサル農業」の促進

① 農業と福祉の連携強化

<課題>

・農福連携について、関係団体や県民への理解促進と認知度向上が図られ取組は進んでいるが、面的な拡大には至っていない。

<対応>

・シンポジウムや実践農場見学会を引き続き開催し、取組への誘導を図るとともに、農業者と障害者福祉施設双方の意向を集約し、両者を結びつける農福連携マッチングや、連携継続のための支援に引き続き取り組む。

② とちぎヒーリング・ファームの取組促進

<課題>

・ヒーリング・ファームの理念を実現させるための取組やPRが十分に行われていない。

<対応>

・野木町に開園したヒーリング・ファームをモデル農園として効果的な取組ができるよう検討・実践し、その実践で得た成果を県内に普及させていく。

（2）食育・地産地消の推進

<課題>

・関係者の学校給食への食材供給の理解は進んでいるが、学校給食側と生産・供給側とを調整する人材が育っていない。

<対応>

・とちぎ地産地消県民運動実行委員会と連携して、学校給食側と生産・供給側とを調整する人材を育成するための研修会を開催する。生産者との交流給食会



（3）環境をはぐくむ「エコ農業とちぎ」の推進

<課題>

・有機農業に取り組む農業者と消費者間の相互理解が十分に図られていない。
・県産いちごで基準値を超える残留農薬が検出され、その再発防止策の徹底が必要となっている。

<対応>

・SNSの活用、オーガニックファーマーズマーケットの開催により、消費者と有機農業に取り組む農業者の交流の場を設ける等、積極的に情報発信を行う。
・全いちご生産者がGAPによる第三者の審査・確認の仕組みを活用する「とちぎのいちごGAP推進プロジェクト」の展開を図る。

【事例】新たに「青空、大地と笑顔でつながるユニバーサル農業推進協議会」が誕生！（芳賀地域）

芳賀地域では、これまでに設立された3つのユニバーサル農業推進協議会に加え、平成30（2018）年度には、茂木町において「青空、大地と笑顔でつながるユニバーサル農業推進協議会」が新たに設立され、就労環境が更に充実しました。ユニバーサル農業就労促進事業を活用し、町内の「自然農園 空土ファーム」と「ともだち作業所」が連携して、週に1回程度のペースでさつまいもやにんじん等の野菜づくりの作業に継続して取り組みました。

生産された農産物は、通信販売、地元レストランや学校給食、更には農産物マルシェ等のイベントへ提供され好評を得ています。

しかし、現場では、障がい者が実際に農作業に取り組めるのか、あるいは、どのように作業を指導したら良いかといった不安が十分に払拭されていないため、今後は、実践農場見学会や各種支援事業をとおして関係者の理解を深めながら農福連携を定着させていきます。



除草作業の様子



野菜のセット販売